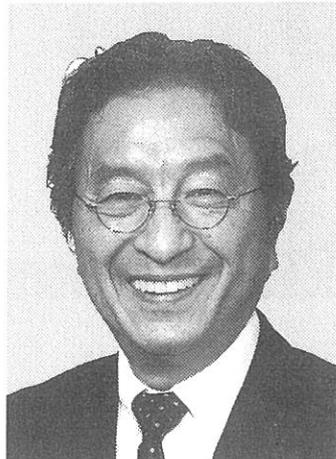


日本建築家協会関東甲信越支部 慶野 正司氏



日本建築家協会(JIA) 関東甲信越支部長に6月26日付でアトリエ慶野正司(一級建築士事務所(栃木県小山市)の慶野正司代表取締役が就任した。「東京、神奈川以外の地域会からの就任は初めて。いままでにない属性だからこそ見える課題もある」と思っている」とし、「地方目線」も大切に持続可能な組織運営に力を入れる。「建築家の社会的職能を発揮できるような、戦略的広報活動を展開したい」と意気込む慶野支部長に、今後の運営方針などを聞いた。

「全国に10ある支部の中で、関東甲信越支部はJIA全体のほぼ半数の会員が所属し、1都9県を活動エリアとしている。最大支部の運営に当たり重責を感じているが、私自身地方で10人未満の小規模事務所を主宰する立場だからこそ主張すべきこともある。支部内の地域会、委員会、部会がそれぞれの活動を通して、

——抱負を

新 支部長 Interview

情報発信力を一層強化

本部とも連携しながら建築家の社会的認知度向上と活動のプラットフォーム整備に努めていきたい」

——支部の重点取り組みについて

「地方では建築家に対する認知度がまだ低く、存在意義を発揮し切れていない。認知度向上に向けて情報発信力のさらなる強化が必要だと感じている。SNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス)なども積極的に活用し、建築家の職能や活動をもっとアピールすることも建築家の役割であり、公益に寄与する

ことにつながる。ITツールを使った先駆的な広報活動を模索する。また、地域会・委員会の課題や活動の情報共有を強化し、連携を促すなど効果的な展開を目指す。財政面も含めて持続可能な支部運営の下地を整えたい。本部マターである登録建築家制度は、なかなか進展をみないが、その意義は公益に資することであり、そのあり方について検討

——入会促進に向けた取り組みは

「現在の状況を把握した上で、具体的な方向性を考え、制度の価値をさらに高めるための提案もしていきたい」

——新型コロナウイルスへの対応は

「支部では5月に、行動指針やオンライン活用のガイドラインを作成し、会員に提示した。現在は、ガイドラインの活用強化や会員向けに政府系支援情報なども提供してい

る。コロナ禍を契機に一気に加速したオンラインツールの活用を促進する。オンライン化は、距離や会場の制約もなく、より広く発信でき交流機会が拡大するメリットがある。まさにいままで課題としてきた活動形態でもあり、コロナ禍で急速に進んでいる。ウィズコロナ社会においては、柔軟な姿勢で順応性高く活動していきたい」

記者の目

持続可能な組織に欠かせないキーワードの一つに、「旧態依然からの脱却」を挙げる。AI(人口知能)、IoT(モノのインターネット)の台頭や、建築生産システムの多様化に伴って生産構造が大きく変貌しつつある中で、JIA活動方針の大きな柱である「公益の保護」「公益への寄与」をさらに推進するための、組織運営のあり方を模索する。ITツールを積極的に活用した情報発信や、つながる場の提供による連携強化など、持続可能な組織運営の下地づくりに向けた手腕に期待がかかる。

* (けいのみまさし)1979年3月関東学院大工学部建築学科卒
 * 80年アヒナ・アソシエイツ一級建築士事務所(横浜市)を共同設立、84年アトリエ慶野正司一級建築士事務所設立。88年2月から同事務所代表取締役。現在、宇都宮大と国立小山高専で非常勤講師も務める。新潟県出身。57年1月1日生まれ、63歳。